

新興国と世界

ありそうでなかった新しい研究

中国やインド、ASEAN諸国などのいわゆる新興国の台頭は、世界の富と力の分布を急速に変化させている。世界経済、国際政治の双方で存在感、影響力を強めつつある新興国は、いま「中所得国の罌」や「民主制のジレンマ」などの諸問題に直面している。

現在GRIPSでは、政治、経済、歴史などの研究者の知見の交流を活発化させ、新興国の国家統治、経済運営の行方を決定づける【政治と経済の相互作用のパターンの解明】を図るための研究が進められている。本研究プロジェクトの代表者で、GRIPS副学長 園部哲史教授に、これまでの取り組みについて聞いた。

「『新興国』は、他の国々とう違うのだろうか。こういう視点から歴史を振り返り、現在の世界情勢を理解し、グローバル・ガバナンスの課題を考察する新興国研究をGRIPSでは行っています。かつて国際政治を主導したのは先進国からなるG7でしたが、いまや多くの新興国を含むG20がそれに代わりました。しかし、新興国の大半はまだ中所得国であり、先進諸国とは国内政治の安定感も、経済政策の枠組みも、国際政治への関与の仕方や理念も異なります。世界をとりまくリスクや不確実性はそのため増大したように思われますが、これまで新興国という括りでの政治、経済、歴史の研究は皆無に近かったのです。そこでGRIPSを中心とする約50名の研究者が、2013年度から大型の科研費を得て、新興国研究を一つの研究領域として定着させるプロジェクトを進めてきました。今年3月で5年が経ちます。小まめに発表してきた研究成果をまとめて、4冊の英文叢書として刊行する予定です。さらに、国民一般に成果を広めるための活動も始めていて、去る2月4日(日)に『新興国と世界』と題する公開型のセミナーを開催しました。新興国研究の面白さやその意義について、白石隆(JETROアジア経済研究所所長)、恒川恵市(GRIPS特別教授)、園部哲史、齋藤修(一橋大学名誉教授)、大泉啓一郎(日本総合研究所上席主任研究員)、田中明彦(GRIPS学長)の6名が講演し、宮城大蔵(上智大学教授)の司会で聴衆からの質問に答えました。幸いにも好評を得たので、今後も研究を深め、成果を広く公表してゆきたいと考えています。」

園部哲史(副学長、新学術領域研究(研究領域提案型)「新興国の政治と経済発展の相互作用パターンの解明」代表)

プロジェクトのウェブサイトはこちら → <http://www3.grips.ac.jp/~esp/>



インドネシアのコーヒー卸売企業で輸出のための特産品開発取材を行う園部副学長

開学20周年で新たな決意

一流の政策研究・教育で「世界に確実に貢献する」

2017年10月、GRIPSは開学20周年を迎え、11月に記念同窓会と記念式典・祝賀会を開催。国際社会における政策課題が規模かつ困難になり、国家間の協力が求められる今、GRIPSにおける政策研究や指導者育成は、必ずやSDGsのいずれかに関連するものであり、今後もその一流の政策研究・教育をもって世界に確実に貢献するという新たな決意を、訪れた修生をはじめ政界や産業界、在京大使、連携機関の関係者等と共有した。

GRIPSの前身である埼玉大学大学院政策科学研究科設立からは40周年となった今回の同窓会では、GRIPS初の国内同窓会が設立され、会長に選出された名取はにわ氏(1980年修了、学校法人日本社会事業大学理事長)は会場から満場の拍手をもって迎えられた。また、総勢約300名の来賓を迎えた記念式典では、パネリストに豊橋技術科学大学長の大西隆氏、元大韓民国国務総理のハン・スンシ氏、東京国立博物館名誉館長の佐藤慎一氏、モデレーターにGRIPS前学長でありJETROアジア経済研究所所長の白石隆氏を迎え、『政策研究の展望とGRIPSのミッション』と題したパネルディスカッションを行った。



インドネシアで活躍する行政官へのインタビュー



インドネシアのヤシ油研究博覧会に出席するレザ・アリエスカ氏

GRIPSは全学生の約6割が世界60以上の国や地域からの留学生で、自国の政策に携わる行政官が多数在籍している。中でもインドネシアは、日本を除く最多の修生を輩出しており、同国で選抜された行政官を対象とする修士課程の教育プログラム「Economics, Planning and Public Policy Program(略称EPP)」は2007年のスタートから昨年で10年が経過している。

さて、今回インタビューでは、インドネシアで行政官として活躍する3名に、GRIPSで何を学び、インドネシアと日本にどのように貢献しているのかを聞いた。

インドネシア科学院(LIPI)で研究員をしているルフト・アリアナ氏(2010年修了)は、「GRIPSで指導教官だった角南篤教授が2010年にLIPIを訪れた際、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のプロジェクトを通して、科学技術政策におけるLIPIへの協力はできないものかと提起してくださった。そこから始まった活動は現在も続いており、若い研究者が調査に

参加するなど多くの成果をもたらしている。GRIPSの大学院プログラムは、行政官教育に寄与する良い機会を備え、多くの可能性を持つリーダーを育成する場として、両国の政策策定や課題解決にとっても貢献している。」と語る。

また、「GRIPSは学位プログラムに加えて、行政官向けの研修やワークショップも行っている。このような多面的なプログラムがインドネシアにおけるさまざまな政策の現場で役立てられている。」と語るのは、インドネシア農業省食糧安全保障庁職員のバスコロ・ドゥウィ・ウィディアント氏(2017年修了)だ。

最後に、経済担当調整省の課長を務めるレザ・アリエスカ氏(2013年修了)は、「2年前に異動し職務内容が森林管理から商品作物管理へ変わったが、GRIPSで学んだ経済学と政策研究の知識は今も役立っている。EPPの学生は全員が、将来、指導的立場となり政策決定に携わる可能性が大いにある。GRIPSの教育は両国の未来への有意義な投資となりうるもの。」と意見を伝えてくれた。

GRIPSは世界最高水準の公共政策大学院として、これからも世界の行政官・政策プロフェッショナルの養成に邁進する。

GRIPS修生の声はこちら → <http://www.grips.ac.jp/jp/alumni/almo/pastalmo/>



施設貸出のご案内

GRIPSでは、講演会や研究会開催などのための施設貸出を行っています。300名収容可能な想海樓ホール、少人数向けの会議室などさまざまな場面で施設をご利用ください。



想海樓ホール

撮影:西川公晴

お問い合わせ → 財務マネジメント課施設担当 sisetu@grips.ac.jp

GRIPSへのご支援のお願い

開学以来GRIPSは、国内外の民主的統治を担う指導者、政策プロフェッショナルの育成を担ってまいりました。修了生の環は、日本をはじめとしてアジアを中心に世界各地へと広がり、現在約4,500名が行政機関等で活躍しています。将来に渡ってGRIPSが、国際的な政策研究・教育の拠点として、世界に確実に貢献し続けるよう、皆さまご支援をよろしくお願いいたします。

お問い合わせ → GRIPS基金事務局 fund@grips.ac.jp

GRIPS Official Facebook



GRIPSから、旬の情報を発信します!



世界の課題に向き合うひとへ

PENSÉE

パンセ

政策研究大学院大学(GRIPS) 対談シリーズ
世界の課題を考える、そのきっかけをお届けする対談シリーズ「Pensée(パンセ)」。各界の知性と経験を代表する皆さまから、さまざまなお話を伺っていきます。

創刊号となる今回は、ヘルスケアの分野を中心に、国内外での経験豊富な武田薬品工業相談役 長谷川氏にお話を伺いました。中国が注目を集める世界情勢から始まり、今後の日本社会の展望、そして

GRIPSの果たす役割まで。グローバル化とダイバーシティ推進に尽力された長谷川氏が、今の世界情勢をどのようにご覧になっているのか、田中会長との対談を通じて語っていただきました。



Pensée Talk #1

長谷川閑史 HASEGAWA Yasuchika

TANAKA Akihiko 田中明彦

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

Pensée
Talk
#1

長谷川 閑史

武田薬品工業株式会社 相談役

HASEGAWA Yasuchika

田中 明彦

国立大学法人
政策研究大学院大学 学長

TANAKA Akihiko

“この分野なら日本が一番だ、
そう言える環境づくりが必要です。”



“旧来の発想にとらわれず、
分野を超えた研究をしてほしい。”

世界で存在感を増す中国。
成長はどこまで続くのか。

——年初にイアン・ブレマーが「2018年の10大リスク」を発表しました。世界情勢を踏まえてどのようにお考えでしょうか。

長谷川 まずは、アメリカが中国やロシアを、手強いけれどもうまくやっていかねばならない相手だと認識していることです。全体主義の国家がこれだけ素晴らしい経済成長を遂げて、先進国を遥かに凌駕する経済大国となっている。その影響で、「権威主義国家の方がうまくやっているじゃないか」という考えが蔓延していることはリスクだと思えます。それらをどう建て直すのかは、ひとつのグローバルな課題でしょう。

もうひとつはビジネス面で、とにかくテクノロジーの進歩が加速度的に進んでいること。IoTやAI、ロボティクスなどに代表される部門がどれだけ進歩していくのか。そして産業界や社会全体にどう影響を与えていくのか、およそ計り知れない。

最後に、超高齢化社会がやってくるということ。リング・グラットンによれば、2007年に生まれた日本人の子どもの半分は107歳まで生きるとされています。化石燃料や地球環境などさまざまな問題がありますが、どうやってそれらを調和させながら、いわゆるSDGsを実践していくかがテーマだと思います。

田中 仰っていただいたこと、私もそのとおりだと思います。まず中国の件に関してですが、世界的に見ると、国の民主主義的な度合いと一人あたりの生活水準はだいたい比例しています。民主主義的な国は、概ね所得水準が高くなるんです。

長谷川 過去は、ですね。

田中 はい。それがこの20年ほどで、

民主主義でなくても生活水準が上がる国が顕著になってきました。例えば、シンガポール、サウジアラビア、ブルネイなどです。そのほとんどが小さな国々でしたが、いま、中国という巨大な国が民主化せずに生活水準を上げている。この現象には世界史的な意義があります。もしこのまま中国が成長を続けることができれば、経済的な生活水準を上げるために必要な政治体制とは何か、私たちは再考を迫られることになるからです。——ロシアも重要なプレーヤーかと思いますが、どのように見えていますか？



田中 ロシアは依然として、資源依存を越えた経済をなかなかつくり出すことができていません。このあたりが中国との大きな違いですね。

長谷川 そうですね、決定的に違います。

田中 中国は資源依存というよりは製造業で、なんでもモノにする能力は

恐ろしく速い。アメリカで次から次へと生まれてくるアイデアを具現化する能力において、中国の競争力はとてつもなく高まっています。これが将来的にどうなるのか。アイデアに関しては、中国の中から続々と生まれるようになるのでしょうか。

長谷川 中国では、アイデアも国内から生まれてくる可能性が高いと見ています。アメリカには世界中から年間108万人ほどが留学していますが、そのうち3分の1が中国人です。そしてPh.Dを取った人がアメリカの企業で働いたあと、どんどん中国へ帰っているんです。ですから、中国ではアイデアの面でもアメリカにキャッチアップする可能性が高いと思っています。

田中 中国の成功には、経済面でも政治面でも、指導層に有能な人を置いてきたことが大きな要因だと思いますが、それも継続できるのか。ある種の自由化を無しに、官僚的統治機構だけで優秀な人間を次々とリクルートしていくのか。AIなどの分野でも、革新的な技術

Guest



HASEGAWA Yasuchika
長谷川 閑史

1946年生まれ。'70年武田薬品工業株式会社入社。代表取締役社長、取締役会長を経て、'17年6月より相談役。経済同友会代表幹事、東京電力株式会社社外取締役などを務めた。

Host



TANAKA Akihiko
田中 明彦

1954年生まれ。'77年東京大学教養学部卒業。'81年マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業。'17年4月よりGRIPS学長。東京大学副学長、JICA理事長などを歴任。

Facilitator



SUNAMI Atsushi
角南 篤

GRIPS副学長・教授。'15年11月より内閣府参与(科学技術・イノベーション政策担当)。

をつくるだけの自由を、どれだけ技術者に与えられるのが気になります。

長谷川 そこは私も疑問ですね。私はサイエンティストではないのでわかりませんが、本当のディスラプティブ・イノベーションは、自由になんでも考えられる環境でなければ生まれないのではないかと思います。けれど、今の中国は必ずしも自由ではないのにイノベーションが生まれている。前例のないテーマですから、どう転ぶかわかりませんね。

ダイバーシティが、
日本の課題解決の根底にある。

——では、日本はどうなっていくのか。長谷川様は政府の産業競争力会議でもイノベーションの重要性を説いていらっしゃいましたが、日本、企業、大学と、いま振り返ってみていかがでしょうか。

長谷川 遅々として進んでいる、といったところでしょうか。進まないよりはいいですが、日本が進むよりも遥かに速いスピードで他の国々が進んでいますから、差は開いている。

——なぜ、遅々なんですか？

長谷川 それはやはり、過去の成功にあぐらをかいているからです。その延長線、なんとかなると、根拠のないすがりつきがあるんですよね。リーダーの仕事とは、擬似危機を作ること。それを皆に示しながら、危機が訪れる前に準備していかなければいけないんですが、日本の国民に危機感があるとは思えません。企業や経営者であれば、ステークホルダーのために企業を持続させることが求められますので、それに必要なことは全てやると腹をくくることです。

——大学に関して厳しい指摘をされていたと思いますが。

長谷川 日本の場合は、進学しても1年目に辞める人がたくさんいたり、定員が維持できていない学校があったりするので、進学率だけ増やしても仕方ない。就職率100%の高専を増やしたほうが、よっぽど日本らしく良いんじゃないかと思えます。技術や地方にフォーカスした大学と、世界のプレーヤーを育てる大学に分けるにしても、今のままではうまくいかない。その共通の解決策の根底にあるのはダイバーシティです。もう日本人だけではだめなんです。

田中 ダイバーシティというのは非常に大事なこと、イノベーションや知識は限りなく自由な環境でしか伸びないと、私は思っています。そして切磋琢磨するためには、いつも同じ人といると、普段は関わりのない人達と物事をやる環境が必要だと思うんです。日本には私立国公立含めて800校ほど大学がありますが、その全てに当てはまるようなプランを作るのは難しいと思います。東京大学や京都大学のような巨大大学から小さい大学まで、全て一律でなん



理がある気がします。

長谷川 財政基盤が自立・確立できていないというのも欧米の大学との決定的な違いのひとつですね。アメリカでは資産を持つ人々の多くが、同様に寄付もたくさん行っている。そういうところからもイノベーションが起こっているんです。

日本は日本流に、どうイノベーションを起こすか、日本に適したエコシステムをどうつくるかを考えて、実行しなければならぬ。例えば、大企業の資金を付けてスピンアウトして、5年間は外で試行錯誤してみる。もし成果が出なくても企業が救い上げてあげる。そのような取り組みも必要なのかもしれません。

イノベーションは
人が集まる場所で生まれている。

長谷川 これから先の時代を考えると、少なくとも日本が強い分野のイノベーションについては、日本が一番だという環境と評価をつくっていく必要がある。ロボティクスやAI、ICT、ヘルスケアやバイオなどの分野では、少なくともアジアから優秀な人を集めなければならないと思います。

田中 あらゆる分野で全て優れている、というのは、今の日本では難しいですからね。そうなる、ある種の集積という考え方が大事になってきます。

長谷川 例えば、世界の薬のイノベーションは、ボストン、ケンブリッジで起きています。そこには世界中の優秀な人々が集まり、10キロ四方におよそ500社のバイオベンチャーがひしめいているんです。世界のイノベティブな薬の6割以上は、そうやってアメリカが創出しています。

田中 グローバリゼーションが進めば距離は関係なくなるという考え方もできますが、実際にイノベーションが起きているところには、やはり人が集まっているんですね。優れたアイデアが生まれるためには、人々がお互い自由に接触できる環境が大事だと思います。日本においても、研究者が集まれる場所や、社会政策・行政のなかに、世界でも優れているものがあると思います。科学と行政政策、社会政策、全てを組み合わせたパッケージを提示していくことができれば、日本は良い社会をつくれるという存在感を世界で維持できると思います。

SDGs の拠点として、
GRIPS が果たしていく役割。

——日本の産業界はイノベーションの方向性としてSDGsを全面的に打ち出している。

田中 SDGsというのは非常に包括的で、人類全体でこうしていきましょうと合意した画期的なゴールです。その実現は個別の知識だけでは足りないところがありますが、政府や日本の企業においても、かなりSDGsについて理解が深まっています。CSRではなく、企業の本業としてSDGsに取り組みするという考え方が深まっていることは大変歓迎すべきことです。

長谷川 その点では

確かに急速な進歩ですね。例えば私が関与しているヘルスケアの分野でも、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの関連のもと、かつては関与できなかったアフリカや中南米における熱帯病(ネグレクトド・トロピカル・ディーズ)の解決策について、日本の企業と産業、それに共感する財団などが、資金を集めて研究を支援・補助したりしています。

——田中 学長は、GRIPSはSDGsの拠点としてさらに積極的な役割を果たすと仰っています。

長谷川 当然そうあってほしいと思います。東南アジアで病院や地域医療を含めた総合的なヘルスケアのシステムをつくるか、高齢化・過疎化が進行するならばコンパクトシティのモデルとなるか、そういう分野で拠点となりうる、発信源となりうるものはいくらでもありますから。

——GRIPSとしてSDGsをどう牽引していくかお聞かせ願えますか。

田中 あぐらをかいてはいけませんが、これだけ暮らしやすい社会をつくった日本の経験は、世界に提供できる知識の源泉のひとつだと思います。ですからGRIPSでは、どのようなシステムをつくるのが良いかを、旧来の発想にとらわれず、未来志向で、分野を越えて、先生方には研究していただきたい。

また、GRIPSの学生の3分の2は留学生ですが、その多くが途上国の行政を一度は経験してきた人々です。この学生たちと一緒に議論することで、単なるリサーチペーパーからの知識ではない、もっと実践的で現場の役に立つようなアイデアが出てくることを願っています。

長谷川 直近のテーマとしては、日本が真っ先に足を踏み入れつつある超高齢化社会を、どうやって平穩に運営していくかというシステムでしょうか。様々な課題があり、アイデアもあるのですが、一方で規制もあるのが現状。介護施設や老人ホームは自治体の中につくらなければならないのですが、そんなことでは東京は高齢者ばかりになり、成り立たなくなっています。杉並区が南伊豆町にようやく自治体間連携の施設をつくりましたが、今後日本がどのようにこの問題乗り越えていくか、その過渡期を成功例として示せば、大いに世界の参考になると思いますね。

田中 日本では、成功したときも失敗したときも、なぜそうだったかを明確にしない側面があります。GRIPSの使命として、日本が暗黙にやってきたものをできる限り明確で系統立てられたものにして、世界の多くの人が理解できる普遍的なものとして提示することが大事なのではないかと思っています。

長谷川 いいですね。そして同志をつくるということですね。

貴重なご意見
ありがとうございました！

